

京都市はぐくみ推進審議会令和6年度第1回「親子いきいき保健部会」 摘録

- 1 日 時 令和6年9月9日(木) 13:00～15:00
- 2 会 場 京都経済センター 6階 6-D会議室
- 3 出席者 部会長 吉川 左紀子 (京都芸術大学 学長)
- 委 員 石伏 穰 (公益社団法人京都府栄養士会 副会長)
- 〃 戌亥 慎吾 (京都市PTA連絡協議会 会長)
- 〃 禹 満 (一般社団法人京都府医師会 副会長)
- 〃 木下 直子 (公益社団法人京都府看護協会 常任理事)
- 〃 坂口 慈孝 (公益社団法人京都市保育園連盟 副理事長)
- 〃 長谷川 ユリ (京都市私立幼稚園PTA連合会OB会 はのんの会 相談役)
- 〃 藤垣 真貴子 (公益社団法人京都府助産師会 会員)
- 〃 藤本 明美 (特定非営利活動法人京都子育てネットワーク 理事長)
- 〃 三浦 正人 (公益社団法人京都市児童館学童連盟 副会長)
- 〃 宮井 真澄 (社会福祉法人京都市社会福祉協議会児童館事業部 担当部長)
- 4 欠席者 〃 池田 智子 (公益社団法人京都市私立幼稚園協会 理事)
- 〃 和泉 景子 (市民公募委員)
- 〃 大西 用子 (京都産婦人科医会 理事)
- 〃 嶽 みどり (京都市民生児童委員連盟 理事)
- 〃 丸橋 泰子 (特定非営利活動法人子育て支援コミュニティおふすパワーアップ 代表理事)
- 〃 吉川 洋史 (一般社団法人京都府歯科医師会 公衆衛生部員)

【※部会長を除き五十音順。敬称略】

5 議 題

- (1) 次期京都市はぐくみプラン策定に向けたアンケート調査結果について
- (2) 次期京都市はぐくみプランの素案について
- (3) 次期京都市はぐくみプラン策定に向けた量の見込みについて

6 配布資料

- | | |
|-----|----------------------------------|
| 資料1 | 委員一覧 |
| 資料2 | 妊娠・出産・子育て(乳児期～幼児期)に関する意識調査 結果報告書 |
| 資料3 | 青少年・若者の意識行動に関する調査 結果報告書 |
| 資料4 | 次期京都市はぐくみプラン素案 |
| 資料5 | 第三期市町村子ども・子育て支援事業計画の策定について |

7 参考資料

- ・ 京都市はぐくみ推進審議会条例
- ・ 京都市母子保健に関する意識調査【結果報告書】(平成30年度)
- ・ 京都市青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査【結果報告書】(平成30年度)

吉川会長	議題 1、「次期京都市はぐくみプラン策定に向けたアンケート調査結果」について審議する。事務局から説明をお願いしたい。
事務局	【次期京都市はぐくみプラン策定に向けたアンケート調査結果について】 資料 2 及び 資料 3 について説明。
吉川会長	コロナ禍で妊娠・出産を経験した母親、又は子育てをしてきた保護者から、率直な意見が得られたと思う。その中でも京都市が実施しているサービスについて、P 38 の認知度や満足度は、これから施策を考えていくうえで参考になるのではないか。 今の説明に対して、各委員の意見をお伺いしたい。
石伏委員	P 38 の利用状況について、認知度が高いにも関わらず、利用したことがないサービスというのは、どのような要因が考えられるのか。
事務局	各サービスについては、母子手帳交付時等に説明しており、認知いただいている。しかし、実際に実施しているサービスを利用いただくに当たっては、仕事などを理由に利用が難しくなっていると思われる。
吉川会長	もっとも認知度が低い「スマイルママ・ホッと事業（産後ケア事業）」は、どのようなサービスか。
事務局	産科医療機関や助産施設などでのショートステイや産後デイケアを通じて、産後 1 年までの間、母子の産後ケアを実施する事業。昨年度までは、不安の高い方など利用者を限定していたが、今年度からは産後誰でも利用いただけるように変更した。利用者を限定していたため、認知度が低くなっていると思われる。
木下委員	「こんにちは赤ちゃん事業」について伺いたい。認知度は 90% 弱、利用経験者が 93% になっているが、基本、全数把握（全件訪問）ではないのか。サービスを知らない方、利用していない方のフォローはどうしているのか。京都市での事業の対応は、保健師、助産師のどちらが行っているのか。
事務局	全数把握（全件訪問）を基本としているが、令和 5 年度の実績は 96% となっている。少数だが訪問を拒否する方や、里帰りのケースもあるため、定期健診時などに状況をお伺いし、フォローしている。訪問者は、区の担当保健師や助産師など、ケースに合わせて対応している。
禹委員	アンケートの調査方法についてお伺いしたい。紙と Web で回答いただいている

	が、比率はいかがか。資料２と資料３それぞれお伺いしたい。
事務局	「妊娠出産子育てに関する意識調査」については、紙が２７８件、Web が２３８件でほぼ同比率。「青少年、若者の意識行動に関する調査」については、紙が１７８件、Web が３１３件であった。
禹委員	SNS の影響が日々大きくなっている。平成３０年頃の若者ですらメールは全く見ず、Facebook が主流だった。今の子育て世代は、Facebook すら見ず、専ら X を見ている印象。京都市も X などの SNS を活用し、情報発信に力を入れてほしい。しかし、X などの SNS は真偽が明らかではない情報も氾濫しているのが問題。
事務局	本市においても、情報発信として SNS 等を活用している。昨年度から、母子モ（アプリ）を導入し、親御さんにご利用いただけるよう、新生児訪問訪問の際等に、チラシを配布するなどしてご案内している。母子モでは、健診時期の情報をプッシュ通知することもできる。
吉川会長	市民がどの程度活用しているか、統計は取っているのか。
事務局	アプリの配信件数、登録者数は把握できるが、どこまでアプリを活用いただいているかまではわからない。
吉川会長	情報を見た際に、信頼できる情報か、そうではない情報か、判断することが必要になってくる。信頼できる情報と判断いただくために、メッセージの最初に発信元（京都市〇〇課など）情報を入れて、公的な正しい情報発信であることを明らかにすることが大切ではないか。
藤本委員	情報発信の種類として、正解がある情報と、正解のない情報、例えば子育てのしつけの悩みや不安などがある。正解はないが知りたい知識や情報に関しては、X や Yahoo 知恵袋などが子育てを行う保護者に安心を与える場合もある。 正解のない悩みや不安に対する回答として、相談してよかったと感じる相談先が P 1 1にある。子育て支援施設や区役所・支所子どもはぐくみ室がもっと連携を図り、時には専門家も交えながら情報交換を行っていくべきではないか。
吉川会長	P 1 1の結果を見ると、区役所・支所子どもはぐくみ室等や子育て支援施設など、信頼できる場所からの情報発信が増えていくとよいのではないか。
長谷川委員	下京区でつどいの広場に関わっている。乳幼児期の子どもを持つ保護者と子どもを対象としたサービスだが、利用者は近隣の方が大半。子どもが１歳から２歳

	になると保育園等へ通われ、集まる機会も少なくなる。関わっているつどいの広場では「ママトーク」という母親同士の対話の機会を設けている。正しい知識の獲得だけではなく、日常の何気ない話を重ねることで、実際に子育てをしている母親同士の交流が子育ての力になっていると感じている。つどいの広場と区役所との連携が図れていなかったことが課題であったが、最近、少しずつではあるが、区役所の方と情報交流しながら事業を実施できている。京都市全域で、区役所・支所と子育て支援施設が連携し、保護者同士が交流を持てる居場所が増えればよいと思う。
事務局	つどいの広場や児童館について、熱心に活動いただき感謝している。各子育て支援施設における情報発信については、Instagram も活用し、積極的に発信いただいていると認識している。各区役所・支所との連携も重要と考えており、コロナ禍で進められなかった部分もあるが、進みは始めている。今後も引き続き、連携を推進していく。
吉川会長	京都市全域で、区役所・支所と地域の子育て支援施設が連携したうえで、当事者の交流が盛んになっていくことが理想。
宮井委員	児童館では、職員が保護者の愚痴や悩みを聞くことがある。区役所・支所の子どもはぐくみ室へ繋ぐ方が良い場合もあるが、当事者が直接赴かないと支援することは難しい。悩みを抱える当事者に区役所・支所の子どもはぐくみ室を紹介しても、相談するハードルが高いようだ。 資料2のP13で、悩みや不安が大きかった時期はいつですか、の回答部分で、1歳未満の家庭が多い。この時期、母親は子どもを連れて外に出る機会が少なくなる。実家に頼れる場合は良いが、特に外に出難い5か月未満の乳児を育てる母親がこの時期をどう乗り越えるかが重要。
藤垣委員	助産師会に所属している。産後ケアに関しては、まだまだ周知が充分ではないのが現状。産後ケアの実施状況は自治体により異なる。京都市は先程発言いただいたとおり、申請窓口や受皿を広げていただいた。コロナ禍で、産院の感染症拡大防止対策として、母子分離や出産後退院が早まるなど、準備や実践をする間もなく子育てに突入した保護者も多かったと思う。コロナ禍前は母乳で育てたいと考える妊婦は9割、コロナ禍後は（初めから）混合栄養でと希望する方が増えたと感じている。実際、生後1か月の母乳栄養はコロナ禍前後で4割から3割に減少している。今後も減少する傾向を助産師として危惧している。妊娠・出産、子育ても多様化しており、公的な支援のマッチングが非常に難しくなっているように感じる。

吉川会長	様々な施策を通して、京都市で子育てをしたいと思う世帯を増やしていくことが課題。
三浦委員	地域の子育て支援施設を繋ぐため、各行政区のはぐくみ室に専任の地域支援担当や保育所にも地域支援担当が配置されていた。当時はこの担当者が各施設に赴いていたため、現場の声が京都市に伝わり、連携が図れていた。この専任の担当者が区にいなくなったことで、子どもはぐくみ室に相談するハードルが高くなっているように感じる。
事務局	各子育て支援施設との連携については、現在は子どもはぐくみ室の職員が担っている。
三浦委員	担当者がいることは理解している。しかし、連携の推進を図りながら他の業務も同時に担うのは多忙で、十分に機能していないのでは。
事務局	現場の貴重な御意見として受けとめさせていただきたい。
坂口委員	新たに、相談先として保育園等登録を行う「マイ保育園制度」が京都市でも試行的に始まっており、期待している。 P 3 2 の家庭内事故の有無が 5 年間で 2 0 % 程度増加しているが、コロナ禍で家庭内で過ごす時間が多かった影響か。それとも子育て支援施設等利用する機会が減ったことが要因か。
事務局	はっきりとした要因については、分析できていない。
長谷川委員	「マイ保育園制度」について、関わっているつどいの広場で意見を伺っているが、消極的な意見が多い。代表的な意見としては、行きたい保育園で受付がないというものがあつた。まだまだ登録できる保育園が限られており、保育園も多忙な中、どの程度対応いただけるのか保護者がイメージできていない。
吉川会長	委員の皆様の御意見を伺っていて、情報を得るための相談ではなく、顔の見える関係性の支援者に相談をしたいという思いを保護者が持っているのではないかと感じた。
吉川会長	それでは次の議題に移りたい。議題 2、次期京都市はぐくみプランの素案について審議する。事務局より説明をお願いしたい。

事務局	【次期京都市はぐくみプランの素案について】 資料4について説明。
吉川会長	議題1における各委員の意見とも繋がる。京都市が取り組む次期京都市はぐくみプランについて、切れ目のない支援が実現できるよう各委員の提案・意見をお伺いしたい。
藤本委員	具体的な施策を盛り込み、成果を上げつつも、利用される保護者が気軽に相談しようと思えるスモール・ステップが必要。P9の「切れ目のない支援」や各ライフステージの施策についても、民間の各子育て支援施設と連携した方が効果が得られるものもあるのではないかと。地域で活動している子育て支援施設が京都市の運営するネットワークに所属することによって、多角的な支援が検討できると思う。このような視点が今後求められるため、京都市が検討している連携方法や施策があれば伺いたい。
事務局	新事業として、民間に委託して、SNS相談を始めている。対面での支援も非常に重要と認識しているが、相談に踏み切れない保護者をフォローするためにも取り組みを始めたところ。
吉川会長	各区役所・支所がそれぞれ異なる子育て支援を行っており、良い支援が全市的に広まっていくことが望ましい。京都市の担当者も積極的に現場を把握いただきたい。若い保護者は、SNSのような手軽なツールの方が相談しやすい場合もある。そこから対面支援に繋がっていくとよい。
成亥委員	保護者の立場から発言したい。現在の中学生は、専らスマートフォンで情報を得ている。我々大人が時代の流れについていけておらず、時代の流れを止めることも出来ない。やはり、今はSNSを活用した情報発信をしていかなければならない。しかし、各自治体のYoutubeやInstagram等のSNS発信は、興味を引くものが少なく、再生回数も少ない印象を受ける。施策やサービスの問題ではない。経費はかかるだろうが、発信力のあるインフルエンサーや芸能人等を活用し、情報を見てもらえるよう注力するべきでは。
吉川会長	SNSの発信力は、見てもらえるかどうかで決まる。京都市の発信する情報が、市民の興味を引くように創意工夫をお願いしたい。
吉川会長	次期京都市はぐくみプラン素案に関しては、本日から1週間の期間内で、事務局でも引き続き意見集約を行う。追加で意見等あれば、事務局まで連絡をお願いしたい。

吉川会長	それでは最後の議題に移りたい。議題3、次期京都市はぐくみプラン策定に向けた量の見込みについて審議したい。事務局より説明をお願いする。
事務局	【次期京都市はぐくみプラン策定に向けた量の見込みについて】 資料5について説明。
吉川会長	量の見込みを見ると、各事業減少していく傾向にある。京都市として、支援する職員の数も減らしていくのであれば、不安が残る。
事務局	出生数が大幅なペースで減少している。子育て世帯の京都市からの流出を減らすことなども含め、計画に組み込み対応していきたい。
吉川会長	計画に組み込まれた施策の展開により、各事業における対象者数の減少が緩やかになることも考えられる。各委員の意見はいかがか。
長谷川委員	自身の子や孫、周囲から話を伺うと、妊娠の機会が減っているようで、出生数が減少していることを実感する。また、結婚についても、若者が消極的。結婚や妊娠・出産に対する考え方も多様化している。京都市内出身者が持家を購入する場合でも、京都市内では購入せず、滋賀県など周辺都市で購入するようだ。
吉川会長	若い夫婦が子育てする場所を決める際、京都市を選択しないという話は実際によく聞く。難しい問題だが、京都市には真剣に対策を考えていただきたい。
藤本委員	子どもが減るから支援する職員も減らすのではなく、丁寧に支援ができるチャンスになり得ると京都市には捉えていただきたい。より丁寧な支援があると、京都市で子育てをしようとする世帯も増えるのでは。
木下委員	資料4でお示しいただいた、全世代型の地域包括ケアについて、障害のある子どもを含め、様々な背景のある子どもを誰も取り残さないという思いを感じる。地域も含め皆で子どもを育てていくといった、共生社会の在り方も取り入れていただいているため、京都市にはしっかりと計画を進めていただきたい。 また、本計画だけが突出せず、様々なプランがある中で、全市的に整合性を保ち進めていただきたい。 以上